

経営比較分析表（令和元年度決算）

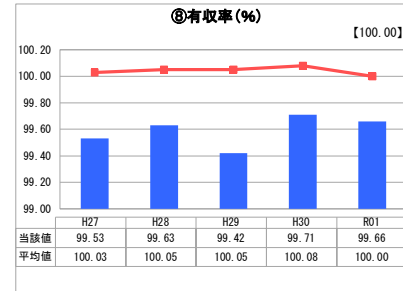
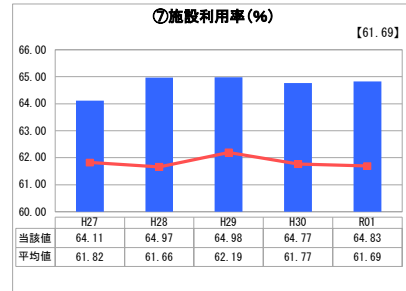
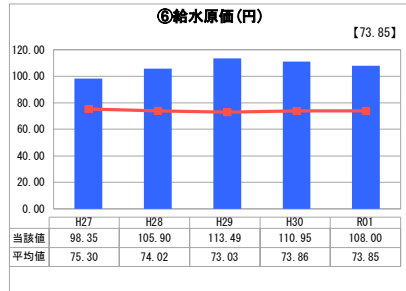
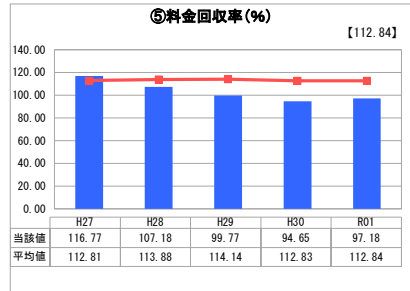
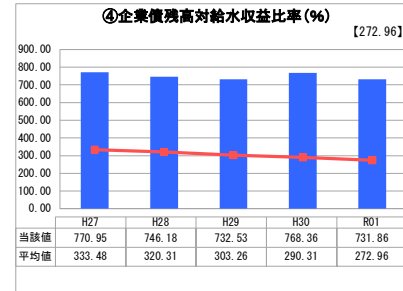
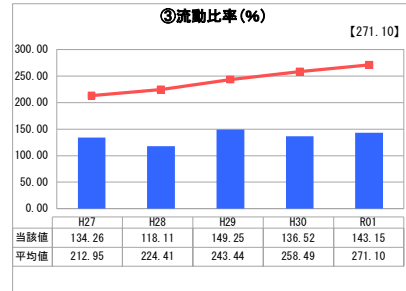
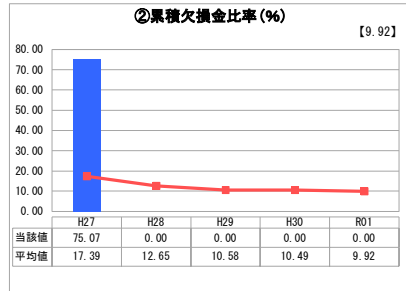
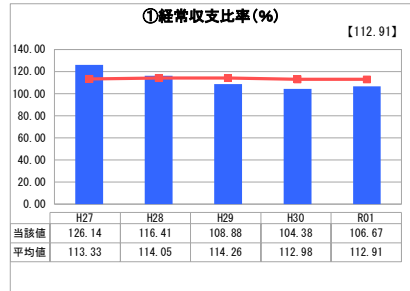
北海道 石狩東部広域水道企業団

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|-----------|
| 法適用 | 水道事業 | 用水供給事業 | B | 自治体職員 その他 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円) | |
| - | 51.69 | 99.45 | 0 | |

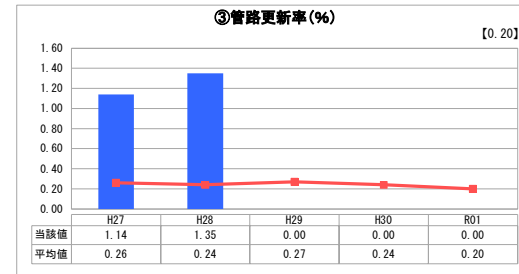
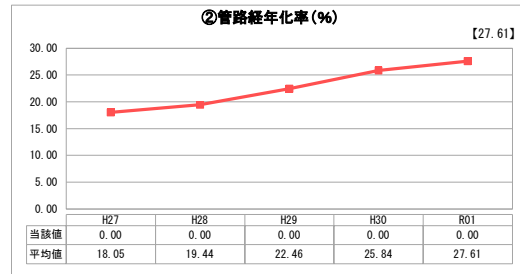
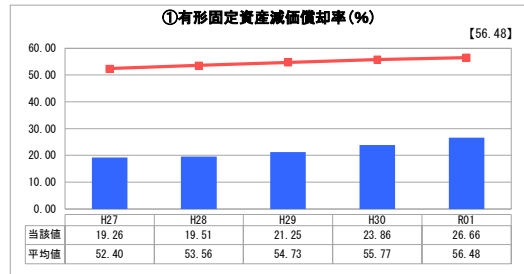
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| - | - | - |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km ²) | 給水人口密度 (人/km ²) |
| 365,677 | 915.70 | 399.34 |

| グラフ凡例 |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値) |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団では、創設期からの漁川浄水場に加え、拡張事業の完成により、平成27年4月から千歳川浄水場の用水供給を開始しました。施設系統により供給先やコストが異なることから、料金を系統別に設定しています。記載の数値は、この2系統の合算値を記載しております。

①「経常収支比率」は、営業費用の減少により、平成30年度より上昇しており、令和元年度も100%を上回っていることから、経常利益を確保できています。

②「累積欠損比率」が平成27年度で算出されたのは、減損損失の計上によるものです。ただし、無償減資による欠損金の補填を行ったことから、現在、累積欠損金はありません。

③「流動比率」は、拡張事業で借入れた企業債の各年度償還額が多いため、令和元年度も全国平均を下回っているものの、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払いは問題はありません。

④「企業債残高対給水収益比率」が全国平均を大きく上回っているのは、拡張事業の企業債における未償還額によるものです。令和元年度は平成30年度より企業債現在高が減少したことから、平成30年度より数値が減少しています。

⑤「料金回収率」が平成30年度より上昇しているのは、営業費用が減少したためです。

⑥「給水原価」が全国平均を大きく上回っているのは、千歳川施設関連で、供用開始後数年しか経過していないことから、多額の減価償却費及び支払利息を計上しているためです。

⑦「施設利用率」が、27年度以降ほぼ一定となっているのは、一日平均配水量がほぼ同量のためです。

⑧「有収率」は、送水の残留塩素を確保するための排水作業を行うことがあるため、年度毎に多少の増減があり、令和元年度も全国平均を下回っていますが、99%台を維持しております。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」は、千歳川施設が供用開始後数年しか経過していないことから、全国平均を大きく下回っております。なお、漁川施設は全国的な傾向と同様に老朽化が進んでいることから、計画的に更新を進めていきます。

②「管路経年化率」は、創設事業により完成した漁川施設の供用開始時期から、法定耐用年数40年を経過していないため、これまで0%でした。令和2年度からの計上となります。

③「管路更新率」は、漁川系の管路更新による計上です。国庫補助事業として平成23年度から令和6年度までの計画期間で管路更新を行っております。令和元年度も更新工事を実施しましたが、旧ルートを迂回して布設していることから、実際に通水するのは当該迂回ルートが完成する令和5年度以降となる予定のため、令和元年度の管路更新率は未計上としております。なお、令和元年度末時点での漁川系管路の耐震化率は31.4%となっております。

全体総括

令和元年度は、引き続き経常収支で利益を計上しており、健全な経営を継続できていると見えます。しかし、平成30年4月に料金の減額改定を実施し、それに伴い給水収益が減少する一方、今後も漁川系老朽管の更新、千歳川系企業債の償還といった多額の資金支出が見込まれています。

そのため、これらの支出に必要な資金を確保できるよう、民間委託の推進等効率的な事業運営を行い、可能な限り各種経費の削減に努めます。

老朽化した管路や施設の更新については、適切なアセットマネジメントの取組みのもと、優先度を見極め、計画的に実施します。